



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）川村 暢朗
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）成澤 真一 TEL 0178(47)8511
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	47,431	11.9	756	46.3	779	46.8	316	3.2
28年2月期	42,386	9.8	516	△45.8	531	△45.4	306	△69.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	29 37	29 28	3.1	2.5	1.6
28年2月期	28 45	28 37	3.0	1.8	1.2

（参考）持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	32,145	10,338	32.0	956 70
28年2月期	31,499	10,207	32.3	945 34

（参考）自己資本 29年2月期 10,299百万円 28年2月期 10,177百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,215	△1,266	△1,033	501
28年2月期	△106	△1,160	1,103	585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0 00	—	20 00	20 00	215	70.3	2.1
29年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	107	34.0	1.0
30年2月期 (予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		23.4	

（注）28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	1.6	770	1.0	790	1.3	450	7.1	41 80
通 期	49,000	3.3	780	3.2	800	2.6	460	45.5	42 73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年2月期	10,770,100株	28年2月期	10,770,100株
29年2月期	4,453株	28年2月期	4,298株
29年2月期	10,765,728株	28年2月期	10,765,853株

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) 環境・社会貢献活動	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2016年3月1日～2017年2月28日）における東北地方の経済は、政府による景気対策を背景に雇用・賃金の改善が続き、一般的には緩やかな回復基調が続きましたが、可処分所得の伸び悩みや生活防衛意識の高まりなどにより消費マインドは冷え込み、個人消費は低迷し、力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、当社は多くのお客さまに“Save Money Good Life”（節約による豊かな暮らしの実現）を実感していただくため、「お客さまのニーズにお応えできる品揃え構築」と「安心して購入できる価格設定」を推進してまいりました。この取り組みのひとつとして、サンデー大船渡店に資材館を増築する活性化を実施し、建築資材や土木資材の品揃え充実を図っております。また、2015年9月1日をもって吸収合併した株式会社ジョイが運営しておりました山形地区店舗の棚割をサンデーの棚割に統一する活性化を推進してまいりました。その他の活性化店舗における取り組みでは、高齢化の進行とともに高まる健康志向にお応えするため、八戸根城店、むつ中央店、青森店、花輪店の4店舗へ有資格者を配置して第2類、第3類医薬品を販売いたしております。

当事業年度の新規出店といたしましては、3月15日に青森県上北郡東北町にホームマート上北店を出店いたしました。また、9月22日に当社として新しい業態となるカー用品専門店“GATERA（ガテラ）下田店”を青森県上北郡おいらせ町のイオンモール下田内に開店いたしました。店舗名称は“GARage with TENDER and RAPid”（真心を込めて迅速にあなたの愛車をメンテナンスします）の頭文字を取り、隣接するイオンモール下田で買い物“がてら”、食事“がてら”、映画鑑賞“がてら”等、お客さまが楽しい時間を過ごしている間に愛車のタイヤ交換やオイル交換といったカーライフに欠かせない様々なメンテナンスを行っていただきたいという想いを込めております。女性客やご年配のお客さまなど幅広いお客さまからご好評をいただいております。12月7日には青森県弘前市に当社として100店舗目となるサンデー弘前樹木店を開店いたしました。この店舗ではお好みのパーツを組み合わせて自分ならではの自転車を作ることができるサイクルコーナー「SUNDAYBIKE（サンデーバイク）」やお買い物の途中でコーヒーを飲みながら休憩することができるカフェコーナーの設置など、既存店とは異なる新しい売り方を取り入れて新しいライフスタイルを提案いたしております。また、この店舗に新しく導入したサービスのひとつとして、修理などの依頼先がわからないためにご使用をあきらめていた思い出の品や愛着のある品を気持ちよくご使用していただくために、傘修理や靴修理、刃物の刃砥ぎなどを引き受けるサービスとして、修理工房「Smile Plus（スマイルプラス）」を新設いたしました。サービス開始以来多数のお客さまから使い慣れた品々の整備や補修のご注文をいただいております。

商品面では、花苗や肥料・用土、作業衣料などのガーデニング関連用品や、秋口の気温低下や昨年より早い初雪に伴い、大型暖房やスタッドレスタイヤなどが好調に推移しましたが、サイクルや屋外収納、除雪用品などの販売が昨年を下回りました。

一方、サービス面では、昨年から展開店舗を増やしている「SUN急便」、いわゆる「商品の宅配だけではなく、DIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで行うサービス」を岩手県のホームセンターとホームマート全21店舗及び山形県のホームセンター13店舗に導入し、合計69店舗へ展開を拡大しホームソリューション（住まいに関する不満や悩みの解決）にご利用いただいております。社会貢献活動につきましては、毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組んでおります。今後も、当社の経営方針である「地域密着」の具現化に向けた施策を実施し、地域に暮らす方々の生活に必要なインフラとなるための取り組みを継続してまいります。

これらの取り組みの結果、当事業年度の売上高は474億31百万円（前期比50億44百万円の増）、営業利益は7億56百万円（前期比2億39百万円の増）、経常利益は7億79百万円（前期比2億48百万円の増）、当期純利益は3億16百万円（前期比9百万円の増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、政府による景気対策の効果により、東北地方の経済全体は緩やかに回復傾向となることが予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや先行きの不透明感は依然として強く、当面は消費者心理が改善されない状態が続くとともに、節約志向の強まり、業種業態の壁がない競争も継続し、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社は“Save Money Good Life”（節約による豊かな暮らしの実現）をスローガンに掲げ、お客さま第一主義を徹底し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。また、次期2017年度からの3カ年は新しく策定した中期経営計画を推進する期間であります。今後の成長戦略の加速に向けて、投下資本を確実に確保し続けられる経営体質の構築を目指してまいります。

そのために、今後の成長の柱として、東北の農業エリアを中心に小商圏フォーマットである「ホームマート」を引き続き出店し、密度が高いドミナンス形成を推進してまいります。既存店ではライフスタイルの変化とともに変化のお客さまのニーズに対応するために、新商品と地域商材の導入を計画的に実施してまいります。また、お客

さまざまからご好評をいただいている「SUN急便」の展開エリアを拡大し、より多くのお客さまのホームソリューションに貢献できる体制を整備してまいります。さらに、顧客の囲い込み策として「マイカード」「法人カード」「アグリッシュカード」のホルダー獲得に取り組むとともに、イオンのブランド「トップバリュ」商品によるコーディネート提案の拡大、お客さまが利用するシーンを切り口とした新たな売場分類による提案型売場構築等を進めてまいります。そして、これらを支え実行する人材を育成するため、教育プログラムの充実と売場改善のタスクチーム編成等、「経験と教育」による人材の底上げを図ってまいります。利益面では更なる経費の抑制、2016年6月から稼働している新しい物流センターを活用した在庫効率の適正化、働き方の見直し等、人的効率向上による業務改革を実行し、生産性を向上させることで収益力を強化してまいります。

また、地域・社会貢献活動への取り組みとして、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を社員がボランティアで実施する「クリーン&グリーン活動」、「植樹祭」への参加、「お買物袋持参運動」、24時間テレビに代表される各種「募金活動」、「各自治体との災害時における支援協定締結」、「各県警との交通安全活動」、「福島県の被災エリアにおける清掃ボランティア活動」等を通じ、今後も地域のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して6億46百万円増加し321億45百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う建物等の有形固定資産の増加7億83百万円、長期貸付金の増加1億24百万円、既存店の商品在庫削減による商品及び製品の減少2億12百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して5億15百万円増加し218億6百万円となりました。これは主に短期借入金の減少13億80百万円、長期借入金の増加8億97百万円、リース債務の増加5億56百万円、未払法人税等の増加3億50百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して1億30百万円増加し103億38百万円となりました。これは主に当期純利益3億16百万円の計上と配当金の支払い2億15百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し83百万円減少し、5億1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は22億15百万円（前年同期は1億6百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益6億84百万円（前期比80.6%増加）、減価償却費10億37百万円（前期比23.4%増加）、たな卸資産の減少1億90百万円（前期比160.0%減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億66百万円（前期比9.1%増加）となりました。これは主に新店及び既存店活性化投資に伴う有形固定資産取得による支出10億24百万円（前期比2.8%増加）、貸付による支出2億10百万円（前年同期は0.5百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億33百万円（前年同期は11億3百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額13億80百万円（前年同期は12億60百万円の純増）、長期借入金の借入れによる収入27億円（前期比68.8%増加）、長期借入金の返済による支出20億8百万円（前期比33.3%増加）、配当金の支払いによる支出2億15百万円（前期比33.0%増加）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率	36.0%	37.6%	37.8%	32.3%	32.0%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	49.5%	55.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	31.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2015年2月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、2016年2月期より連結財務諸表を作成していないため、2015年2月期以前の「時価ベースの自己資本比率」、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。
5. 2016年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、店舗の新設・改装、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の普通配当を実施することと決定いたしました。なお、次期の配当予想につきましては、今後の成長戦略へ向けた内部留保及び当社が目安としている配当性向30%などを勘案して決定してまいります。

（4）事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中における将来に関する事項については、当社の判断、目標、前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載の事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店に関するリスク

当社の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

② 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向が販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利水準の変化に関するリスク

当社の設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急速かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理に関するリスク

当社は、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護管理規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等におけるリスク

当社は、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象条件に関するリスク

当社は、園芸・農業用品・衣料をはじめとして、季節性の高い商品を販売しており、冷夏・暖冬時の天候不順による季節商品の需要低下等により、販売計画を下回った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

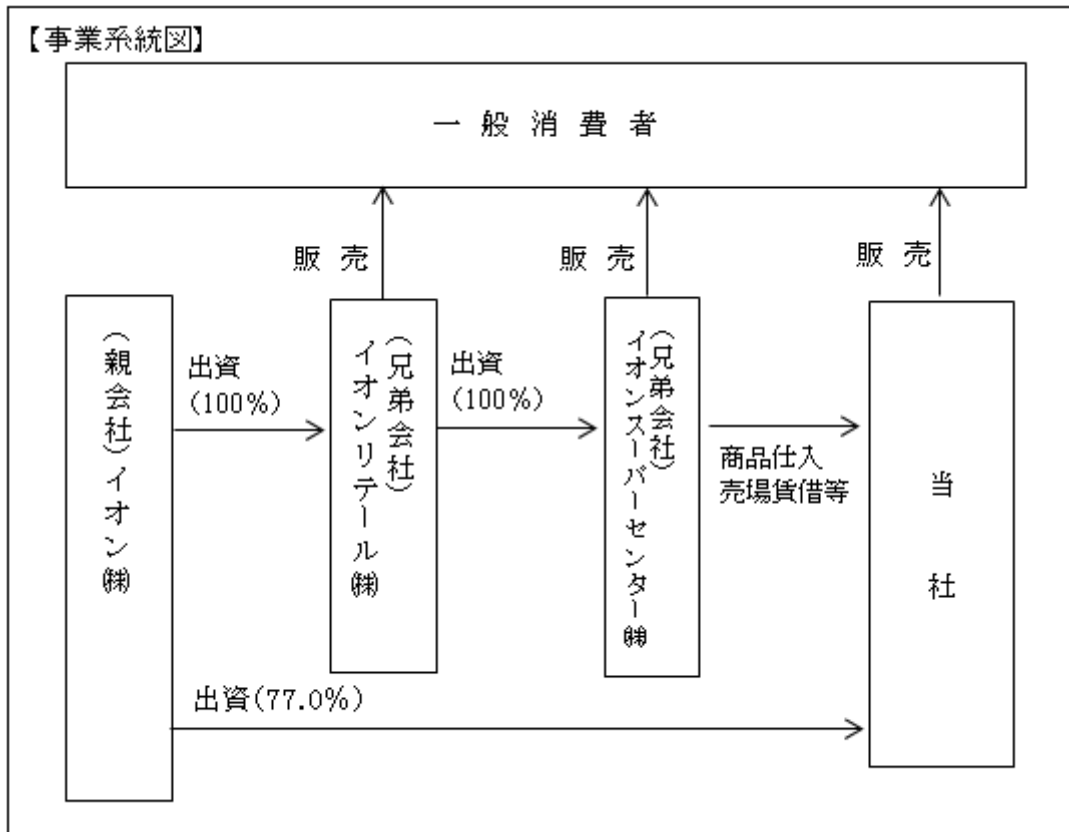
⑧ 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、2015年9月1日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを吸収合併し、東北エリアを商勢圏とした新しいホームセンターの創造を目指してまいります。

当社の主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に、平和を追求し続け、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の基本理念と行動指針である「イオン行動規範宣言」、そして“Save Money Good Life”（節約による豊かな暮らしの実現）というスローガンのもと、住生活関連を主体とした生活必需品やアグリ、園芸、DIY（ドゥ・イット・ユアセルフ）などホームセンターらしい商品の販売と各種サービスを通じ「あなたの街のホームセンターサンデー」として地域のお役に立てる企業を目指しております。また、お客さま、お取引先さま、株主さま、働く仲間である従業員などすべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さらなる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その経営効率を進めるにあたり重視する経営指標と中長期的な目標数値は、ROE（株主資本利益率）10%、売上高営業利益率は5%であります。業種業態を越えた競争激化など、経営環境は厳しさを増しますが、今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し、環境変化に対応しお客さま満足を追求する企業を目指してまいります。そのために、今後も続くと思われる業種・業態を越えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、新しいホームセンターづくりに向けた基盤を創り上げる期間と位置づけ、新たな価値創造による顧客創造を目指し、さらなる成長を図ってまいります。また、当社は成長戦略の実現に向け、①新規出店によるドミナントエリア形成、②新しいお客さまを呼び込む新カテゴリーの導入、③イオンのブランド「トップバリュ」などオリジナル商品による新しいニーズへの対応と、それを支える④スペシャリストとしてのチェーンストアマンを育成するとともに、ローコスト経営を押し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、「商品経営、全員参加経営、積極経営、人財育成」を経営の柱として掲げ、ガバナンス機能を高めつつ、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

(4) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスのご提供を通じて地域の豊かな暮らしと地球環境保全の両立を目指しております。環境・社会貢献活動の取り組みとして、従業員が参加する清掃活動等のボランティア活動を進めております。また、レジ袋削減運動では、買物袋持参率が93%と多くのお客さまのご協力をいただいております。

社会貢献活動では、毎月11日のクリーン&グリーン活動、植樹活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO₂削減「ライトダウンキャンペーン」に取り組んでおります。また、お客さまに安全・安心にお買い物していただくため、「AED（自動体外式除細動器）」をホームセンター全68店舗とホームマート全16店舗の合計84店舗に設置するとともに、普通救命講習会を定期的で開催し、従業員の救命技術向上に努めております。行政との取り組みにつきましては、被災された方々のライフライン確保などを目的に、店舗所在地域を中心に地方自治体と「災害時における物資等の供給に関する協定」を締結しております。また、青森県警と「高齢者の事故防止等を目的とした交通安全活動に関する協定」を締結し、高齢者の運転免許自主返納推進の支援の一環として「運転免許自主返納者への配達料金無料券ご提供」や交通事故防止対策として「反射材」普及活動を実施しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行う。内部統制委員会において、リスクマネジメント、財務情報適正開示、コンプライアンス等の方針を推進する。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事部及び総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。

ロ. コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」（内部通報制度）を活用する。

ハ. 内部監査機能として、経営監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

ニ. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書（磁氣的記録含む）等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規定を策定し、使用人全員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議又は経営会議の審議を経て取締役会において決定する。

ロ. 経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業として社会的責任を果たすよう努める。

ロ. 当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

⑥会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。

ロ. グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。

ハ. 子会社に当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。

ニ. 当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が会社の業務の適正を監視できる体制とする。

ホ. 子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とする。また、内部監査部門は子会社の内部統制状況を把握・評価する。

ヘ. 子会社において、法令及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部門責任者に報告する体制とする。

⑦監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ. 監査等委員が補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ. 監査等委員会補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

ロ. 前号の使用人等は、当社の監査等委員会から指示を受けた業務を執行する。

⑨当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査等委員に報告するための体制

イ. 当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、随時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。

ロ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人または、これらの者から報告を受けた者が、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又はその恐れがあるときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する。

⑩前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ. 当社及び子会社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、報告をしたことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

⑪監査等委員の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ. 監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

⑫その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,042	606,073
受取手形	24,037	23,629
売掛金	320,032	302,492
商品及び製品	9,170,725	8,958,140
原材料及び貯蔵品	133,577	156,040
前払費用	216,192	209,922
繰延税金資産	227,728	261,075
未収入金	208,140	172,094
その他	18,263	10,576
流動資産合計	11,008,738	10,700,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,063,102	19,518,138
減価償却累計額	△12,057,278	△12,498,298
建物（純額）	7,005,824	7,019,840
構築物	3,130,283	3,164,515
減価償却累計額	△2,527,409	△2,592,018
構築物（純額）	602,874	572,496
機械及び装置	74,366	74,366
減価償却累計額	△69,912	△70,310
機械及び装置（純額）	4,453	4,056
車両運搬具	30,400	29,870
減価償却累計額	△13,466	△20,502
車両運搬具（純額）	16,933	9,368
工具、器具及び備品	1,672,823	1,764,201
減価償却累計額	△928,819	△1,095,857
工具、器具及び備品（純額）	744,003	668,343
土地	8,498,525	8,493,600
リース資産	722,832	1,393,409
減価償却累計額	△153,685	△247,141
リース資産（純額）	569,146	1,146,268
建設仮勘定	61,229	372,331
有形固定資産合計	17,502,992	18,286,305
無形固定資産		
ソフトウェア	87,830	62,613
その他	27,103	26,524
無形固定資産合計	114,933	89,138
投資その他の資産		
投資有価証券	86,806	111,402
出資金	9,496	9,496
長期貸付金	337,652	462,298
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,429	1,774
長期前払費用	375,943	341,562
差入保証金	1,081,601	1,163,773
繰延税金資産	977,411	979,415
長期未収入金	7,670	7,754
貸倒引当金	△7,670	△7,754
投資その他の資産合計	2,872,341	3,069,723
固定資産合計	20,490,267	21,445,167
資産合計	31,499,006	32,145,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,098,352	5,249,719
買掛金	2,997,169	2,773,030
短期借入金	4,960,000	3,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1,733,516	1,527,088
リース債務	71,717	108,848
未払金	631,131	774,799
未払費用	200,995	183,227
未払法人税等	35,144	385,978
賞与引当金	363,306	413,277
役員業績報酬引当金	14,114	45,117
ポイント引当金	197,191	207,954
設備関係支払手形	26,557	—
リース資産減損勘定	311	189
預り金	255,534	336,699
その他	163,374	202,089
流動負債合計	16,748,417	15,788,020
固定負債		
長期借入金	2,868,788	3,766,700
リース債務	515,059	1,071,223
退職給付引当金	282,367	280,594
債務保証損失引当金	39,798	35,993
リース資産減損勘定	189	—
資産除去債務	570,863	623,652
その他	265,525	240,708
固定負債合計	4,542,590	6,018,871
負債合計	21,291,007	21,806,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
資本剰余金合計	3,256,274	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	32,562	30,287
繰越利益剰余金	1,143,149	1,246,296
利益剰余金合計	3,681,123	3,781,996
自己株式	△3,345	△3,578
株主資本合計	10,175,946	10,276,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	22,881
評価・換算差額等合計	1,352	22,881
新株予約権	30,700	38,853
純資産合計	10,207,998	10,338,322
負債純資産合計	31,499,006	32,145,214

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	42,386,882	47,431,109
売上原価	29,707,595	33,387,534
商品期首たな卸高	7,391,674	9,170,725
合併による商品受入高	1,903,663	—
当期商品仕入高	29,625,014	33,270,848
合計	38,920,352	42,441,573
商品他勘定振替高	※1 42,031	※1 95,898
商品期末たな卸高	9,170,725	8,958,140
売上総利益	12,679,286	14,043,575
販売費及び一般管理費	※2 12,162,402	※2 13,287,508
営業利益	516,883	756,067
営業外収益		
受取利息	8,867	3,357
受取配当金	2,397	2,692
受取賃貸料	73,002	100,073
受取手数料	6,359	6,312
その他	40,450	32,591
営業外収益合計	131,077	145,028
営業外費用		
支払利息	70,733	70,085
賃貸費用	25,738	31,388
その他	20,340	19,845
営業外費用合計	116,812	121,320
経常利益	531,148	779,775
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 30,946
減損損失	—	※4 63,994
抱合せ株式消滅差損	116,304	—
合併関連費用	35,565	—
特別損失合計	151,869	94,940
税引前当期純利益	379,279	684,834
法人税、住民税及び事業税	125,518	406,239
法人税等調整額	△52,500	△37,593
法人税等合計	73,017	368,645
当期純利益	306,261	316,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683
会計方針の変更による累 積的影響額							1,193	1,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,995,714	3,535,877
当期変動額								
剰余金の配当							△161,488	△161,488
当期純利益							306,261	306,261
別途積立金の積立					1,000,000		△1,000,000	—
自己株式の取得								—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△2,187	2,187	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							474	474
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△2,187	△852,565	145,246
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	32,562	1,143,149	3,681,123

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242
会計方針の変更による累 積的影響額		1,193				1,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,158	10,030,887	12,383	12,383	14,165	10,057,436
当期変動額						
剰余金の配当		△161,488				△161,488
当期純利益		306,261				306,261
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△187	△187				△187
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		474	△11,030	△11,030	16,534	5,977
当期変動額合計	△187	145,058	△11,030	△11,030	16,534	150,562
当期末残高	△3,345	10,175,946	1,352	1,352	30,700	10,207,998

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	32,562	1,143,149	3,681,123
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	32,562	1,143,149	3,681,123
当期変動額								
剰余金の配当							△215,316	△215,316
当期純利益							316,188	316,188
別途積立金の積立								—
自己株式の取得								—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△2,274	2,274	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当期変動額合計						△2,274	103,147	100,872
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,549,274	30,287	1,246,296	3,781,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,345	10,175,946	1,352	1,352	30,700	10,207,998
会計方針の変更による累 積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,345	10,175,946	1,352	1,352	30,700	10,207,998
当期変動額						
剰余金の配当		△215,316				△215,316
当期純利益		316,188				316,188
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△233	△233				△233
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	21,529	21,529	8,153	29,683
当期変動額合計	△233	100,639	21,529	21,529	8,153	130,323
当期末残高	△3,578	10,276,586	22,881	22,881	38,853	10,338,322

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	379,279	684,834
減価償却費	841,041	1,037,865
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	84
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,039	49,971
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△10,355	31,002
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,400	△1,772
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,864	△3,804
受取利息及び受取配当金	△11,264	△6,050
支払利息	70,733	70,085
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,989	10,763
固定資産除却損	—	30,946
減損損失	—	63,994
抱合せ株式消滅差損	116,304	—
売上債権の増減額（△は増加）	65,825	17,946
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,111	190,121
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,155,099	△72,772
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77,912	38,610
その他の資産の増減額（△は増加）	105,950	53,959
その他の負債の増減額（△は減少）	△145,509	174,267
小計	195,797	2,370,052
利息及び配当金の受取額	7,950	2,855
利息の支払額	△70,951	△69,717
補助金の受取額	22,379	—
法人税等の支払額	△261,405	△87,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,229	2,215,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有価証券の取得による支出	—	△4,825
有価証券の売却による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△996,248	△1,024,364
無形固定資産の取得による支出	△30,015	△14,063
貸付けによる支出	△500	△210,000
貸付金の回収による収入	89,456	89,335
短期貸付けによる支出	△180,000	—
差入保証金の差入による支出	△7,798	△96,121
差入保証金の回収による収入	85,242	14,826
その他	△120,288	△24,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,151	△1,266,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,260,000	△1,380,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,506,316	△2,008,516
自己株式の取得による支出	△187	△233
配当金の支払額	△161,638	△215,024
その他	△88,714	△129,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,143	△1,033,144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△163,238	△83,968
現金及び現金同等物の期首残高	520,066	585,042
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	228,213	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 585,042	※1 501,073

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～34年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	42,031千円	95,898千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	4,001,610千円	4,435,375千円
賃借料	1,538,562	1,773,882
福利厚生費	907,233	957,608
広告宣伝費	817,683	905,436
減価償却費	843,378	1,040,480
賞与引当金繰入額	363,306	413,277
ポイント引当金繰入額	197,191	207,954
役員業績報酬引当金繰入額	14,114	45,117
退職給付費用	100,959	125,446

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	—千円	20,447千円
構築物	—	2,548
機械装置	—	7,949
計	—	30,946

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
秋田県秋田市 1件	店舗等	建物・什器備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,994千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物29,386千円、工具器具備品13,830千円、リース資産8,323千円、構築物5,228千円、長期前払費用6,422千円及びその他803千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価値を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式（注）	4,195	103	—	4,298
合計	4,195	103	—	4,298

(注) 普通株式の自己株式の増加 103株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	30,700
合計		—	—	—	—	—	30,700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,488	15	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,316	20	平成28年2月29日	平成28年4月28日

(注) 1株当たり配当額20円の内訳は、普通配当15円並びに創業40周年及び上場20周年としての記念配当5円であります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式（注）	4,298	155	—	4,453
合計	4,298	155	—	4,453

（注） 普通株式の自己株式の増加 155株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38,853
合計		—	—	—	—	—	38,853

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,316	20	平成28年2月29日	平成28年4月28日

（注） 1株当たり配当額20円の内訳は、普通配当15円並びに創業40周年及び上場20周年としての記念配当5円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,656	10	平成29年2月28日	平成29年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	690,042千円	606,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	585,042	501,073

※ 前事業年度において、合併した株式会社ジョイより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,293,245千円
固定資産	3,607,210
資産合計	5,900,455
流動負債	5,273,629
固定負債	593,235
負債合計	5,866,864

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ジョイ
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ジョイを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンデー

(5) その他の取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額（円）	945.34	956.70
1株当たり当期純利益金額（円）	28.45	29.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	28.37	29.28

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	306,261	316,188
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	306,261	316,188
期中平均株式数（株）	10,765,853	10,765,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	28,486	34,390
（うち新株予約権（株））	(28,486)	(34,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1） 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。